

(1) 松本大学総合経営学部・松本大学松商短期大学部の研究活動報告
(2003.4~2004.3)

1. 論文・著素・教科書など出版状況

(a) 論 文

総合経営学部

- 浅川良雄 「学習者をどう生かすか－情意的要因－」
『英語科教育法の構築と展望』改訂版 現代教育社 2003.4
- 上野隆幸 「長野県企業の総額人件費管理～経営の安定と雇用の安定を目指して～」
(財)長野県経営者協会／終生学習 No.54 2003.10
- 兼村智也 「中国基盤技術産業の動向～浙江省寧波市の産業集積を通じて～」
大阪経済大学 中小企業・経営研究所「経営経済」39号 2003.10
- 「長野県企業の海外進出の現状とその推移」
松本大学地域総合研究 松本大学 2003.10
- 小林俊一 「On the Calculus of Binary Arithmetics」
Formalized Mathematics Vol. 11 Number 4 pp417-419 2003.8
- 鈴木尚通 「Analysis of transverse momentum distributions observed at RHIC by a stochastic model in hyperbolic space」
Acta Phys. Polo. B35 (2004.1) 283-288 (著者 N.Suzuki and M.Biyajima)
「安曇野のモダニズム」(共著者 腰原哲朗)
松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3
- 成 耆 政 「韓国における牛肉の消費構造と消費拡大方策」
地域総合研究第3号 松本大学地域総合研究センター 2003.10
「農業・農村地域社会活性化のためのグリーン・ツーリズムの発展戦略」
地域総合研究第3号 松本大学地域総合研究センター 2003.10
「韓国における水産物の流通段階別価格間の因果性分析と水産業協同組合の対応」
松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3
「CVMによる特別栽培米に対する消費者の価値評価」
松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3
- 高橋雅夫 「地方公共団体における個人情報保護条例改正の動き－長野県を例として－」
松本大学研究紀第2号 松本大学 2004.3
- 田中 浩 「非製造業の会計システムについて」松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3
- 一寸木俊昭 「日本経済の構造変化と地域企業の経営：持続可能性の検討」
比較経営学会誌 第27号 2003.4
- 中島弘毅 「大学体育の充実に関する一考察－短大と高校を比較して－」(共著)
東海大学短期大学紀要第37号 2004.3
- 仲間秀典 「ヘルスプロモーションの展開と地域づくり型保健活動」
松本大学研究紀要 創刊号(通巻第53号) 松本大学 2003.3
「開高健 その人と文学への病跡学的アプローチ」
松本大学研究紀要 創刊号(通巻第53号) 松本大学 2003.3

「Specificity of fecal occult blood test on stool collected by digital rectal examination」

地域総合研究第3号 松本大学地域総合研究センター 2003.10

「Stool collection method and outcomes in immunochemical occult blood

test」 地域総合研究第3号 松本大学地域総合研究センター 2003.10

船越克己 「“Invisible Assets” の提起と企業価値の評価要素 トータル・マネジメントシステムの活用による経営革新（2）」 松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

山本真知子 「フランスにおける二人会社の株主・社員による議決権濫用」
松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

松商短期大学部商学科

糸井重夫 「英国における金融規制監督制度の歴史」企業研究第4号 2004.3

腰原哲朗 「ミリュウ 詩と思想詩人集」 2003年度版 (土曜美術出版販売)
「安曇野のモダニズム」(共著者 鈴木尚通)

松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

鈴木進一 「重要財産委員会とその運営」月刊監査役474号 2003.6

中垣和男 「外貨換算会計」 税経セミナー 臨時増刊 2004.3

松原健二 「受動構文および使役構文の比較文化論的考察 -『主体的自己』という観点からの日英語比較-」 地域総合研究第3号 松本大学地域総合研究センター 2003.10

山添昌彦 「フランス初期商法上の決算財産目録の構造—サヴァリー法典会計規定の研究-」
松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

松商短期大学部経営情報学科

葛西和廣 「パラダイム転換と組織変革」

地域総合研究第3号 松本大学地域総合研究センター 2003.10
「リーダーシップの機能と組織文化」

松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

佐藤 進 「社会発展に役立つ留学生教育 -帰国留学生を現地に訪ねて-」

松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

住吉広行 「文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定された「多チャネルを通して培う地域社会との連携 -地域社会で存在感のある大学を目指して-」

地域総合研究第3号 松本大学地域総合研究センター 2003.10 pp.25-47

「テーマ5. 主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ事例⑪」

特色ある大学教育支援プログラム事例集 文部科学省 2004.2 pp.407-411

野坂 徹 「22-year variation pattern of cosmic ray intensity and solar activity」
松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

(b) 研究ノート

総合経営学部

一寸木俊昭 「成長鈍化とガバナンス -日本の産業社会の現状を考える-」

松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

(c) 著 書

総合経営学部

- 清水聰子 『戦略経営ハンドブック』(共著) 中央経済社 2003.5
 高橋雅夫 『自治行政と争訟』(ぎょうせい、平成15年) (共著)
 中島弘毅 『スポーツ社会学－歴史から学ぶスポーツの未来－』(共著) 共学出版 2004.3
 増尾 均 基本医療六法平成16年度版

松商短期大学部商学科

- 葛西和廣 『経営情報システム概論第2版』創成社 2003.9
 腹原哲朗 『指揮』ニュートンプレス 2003.4
 『残照』ニュートンプレス 2003.5
 『島崎藤村全短編集』(食後、微風の解説) 郷土出版社 2003.4
 重泉良徳 『監査役監査のすすめ方』(4訂版) 税務経理協会

松商短期大学部経営情報学科

- 住吉広行 『信州の観光と松本大学』2004 (発行予定)

(d) 教科書

総合経営学部

- 船越克己 MOT大学院講義用ケース2編 (経済産業省～立命館太平洋大学からの委託研究)
 1. 『ビジネスプラン策定』(顧客満足度を向上するテクノマーケティング)
 ケース：スポーツ用品メーカーにおける新製品開発の方策 2003
 2. 『意思決定論』
 ケース：非鉄金属メーカーにおける電子部品事業の企画 2003
 増尾 均 『商法入門』嵯峨野書院
 『株式会社法』嵯峨野書院

松商短期大学部経営情報学科

- 浜崎 央 『WINDOWS 入門』 松本大学 2003.12

(e) 報告書

総合経営学部

- 上野隆幸 「短時間労働の活用と均衡処遇(共著)」(社)社会経済生産性本部 2003.3
 「企業組織と職場の変化に関する調査研究報告書」
 (財)連合総合生活開発研究所 2003.12
 「国際的な人の移動に関する国内専門家による調査研究報告書」
 (財)連合総合生活開発研究所 2003.3

- 兼村智也 「タイ・進出日系企業部品調達支援プログラム」 ジェトロ 2004.3
「国内外の環境変化に伴うわが国機械部品産業の対応方策に関する調査研究」
(財) 素形材センター 2004.3
- 佐藤博康 「松本市市制100周年記念イベント事業市民アンケート調査報告書」 松本市 2004.3
全国都市問題会議『誰にもやさしいまちづくり』全国市長会 2004.10.30
- 鈴木尚通 「平成15年度松本市通行量調査報告書」、松本市、商工会議所、2004.3
「日帰り温泉施設における利用者実態調査報告書」(共著)
愛知大学中部地方産業研究所 2004.3
「流動化する東アジア労働市場における学生起業家などの諸問題を考える」(共著)
愛知大学中部地方産業研究所 2004.3
- 成 耆 政 「アジアにおける畜産革命と国際流通に関する研究」
文部科学省学研究報告書(第8章、第10章担当) 2003.3
- 山根宏文 「片鉄ロマン鉄道による観光振興策」岡山県東備前振興局 2003.8
「東備地方観光振興策」岡山県東備地方振興会 2004.3
「阿新地方観光振興策」岡山県阿新地方振興局 2003.8

2. 学会・研究会発表

総合経営学部

- 佐藤博康 「地域観光振興における期待されるホストとゲストの関係」
全国都市問題会議における発表報告 高山市 2003.10
- 白戸 洋 日本ボランティア学会「地域コミュニティづくりとしての大学教育－教育を地域コミュニティづくりのための「学び」に読みかえていくために－」
(共同研究者 住吉広行) 帝塚山学院大学2003.6.29
- 鈴木尚通 「Analysis of transverse momentum distributions observed at RHIC by a stochastic model in hyperbolic space」 International Symposium on Multiparticle Dynamics held at Cracow, Poland, September , 2003
研究会「RHIC、SPSでの高エネルギー重イオン実験の現象論的解析」における研究発表「相対論的拡散過程」 大阪大学核物理センター 2003.10
日本物理学会 研究発表 「相対論的拡散過程と RHIC 実験」 2004.3
- 中島弘毅 日本体育学会 「大学体育の充実に関する一考察－短大と高校を比較して－」
(共同研究) 2003.9.27

松商短期大学部経営情報学科

- 住吉広行 日本ボランティア学会「大学と地域社会」シンポジウム
「教員中心の大学から社会の中の大学へ」 帝塚山学院大学 2003.6.28
- 日本ボランティア学会「地域コミュニティづくりとしての大学教育－教育を地域コミュニティづくりのための「学び」に読みかえていくために－」
(共同研究者 白戸洋) 帝塚山学院大学2003.6.29
- 日本オペレーションズ・リサーチ学会 「意思決定と OR」研究部会「長野県議会議員選挙区およびその定数 自動決定システム」 福井工業大学2003.7.19
- 日本物理学会 宮崎ワールドコンベンションセンター・サミット 「multi-chain 猫像に基づく RHIC A-A、d-A 散乱データの現象論的解析」

(共同研究者 伊達・中村・室谷・佐々木) 2003.9.11
 経済教育学会 2004年春季研究集会 「多チャンネルを通して培う地域社会との連携」
 ほりで～ゆ四季の郷 2004.3.22
 野坂 徹 地球電磁気・地球惑星圏学会 太陽圏セッション
 「宇宙線強度の22年変動パターンと太陽活動」 富山大学 2003.11.1

3. 松本大学学術研究助成費への申請とその成果報告

総合経営学部

上野 隆幸（専任講師）

・申 請・

研究課題：雇用調整施策の比較研究～長野県企業の考える雇用調整の効果と弊害～

研究目的：日本における人的資源管理は現在変革期にある。とりわけ企業環境の悪化から、人件費の高騰に耐えきれず、リストラを中心とした雇用調整を実施する企業は後を絶たない。またこの問題は単に人事管理上の問題だけではなく、大きな社会学的問題にまで発展している。

それではリストラ、すなわち雇用調整を実施する際に、何から取りかかり、何を最後に実施すれば良いのだろうか。一般には穏和な施策から取り組み、激しい施策は最後にと言われているものの、何が穏和で、何が激しいのかは定かではない。

そこで雇用調整の際に実施される施策には何があるのかをまず取り上げ、その効果、弊害（副作用）、取り組みの容易性について評価を下し、これを一覧化することで雇用調整の際にふさわしい施策とふさわしくない施策を明らかにし、今後の長野県企業の雇用管理政策の一助としたい。

・報 告・

研究成果：雇用調整を実施する際に、何から取りかかり、何を最後に実施すれば良いのかは不明瞭である。最終的な判断は各企業に委ねられるものの、一般的に各施策の効果や影響を評価した研究は少ない。

そこで雇用調整の際に実施される施策には何があるのかをまず取り上げ、その効果、弊害（副作用）、取り組みの容易性について評価を下し、これを一覧化することで雇用調整の際にふさわしい施策とふさわしくない施策を明らかにした。方法としては、企業の人事スタッフによる施策の候補を列挙し、それらに対する投票による効果測定を実施し、順位付けを行った。

研究発表等：(社)長野県経営者協会の協力を得て、県内4カ所による研究発表会を実施し、県内企業の約250名の人事スタッフに対し、研究の成果をアピールした。

論文執筆等：平成14年度の研究報告と併せて、「長野県企業の総額人件費管理～経営の安定と雇用の安定を目指して～」((財)長野県経営者協会／終生学習 No.54, 2003年10月)に掲載。

兼村 智也（助教授）

・申 請・

研究課題：長野県下の企業における国際分業の動向の問題点・課題

研究目的：経済・産業のグローバル化が進むなか、地域産業・企業においては海外、特に中国を視野に入れた経営に取り組まざるを得なくなっている。長野県下企業においては、早くから国際展開について取り組みをみせた企業が少なくなく、その経緯や国際分業の現状、国際経営の問題点・課題などを明らかにすることは、地域産業・企業としての海外とのかかわり方、地域産業政策に示唆を与えるとともに先行指標として他地域にも普遍化しうるものと考える。

・報告・

研究成果：長野県国際協会の資料を基にデータの入力、整理し、県下企業の海外展開の推移を製造業を中心に、様々な切り口から分析。今後、個別企業への訪問調査を重ね、その足下の動向を分析していく予定。

論文執筆等：「長野県企業の海外進出の現状とその推移」

松本大学地域総合研究 松本大学 2003.10

小林俊一（専任講師）

・申 請・

研究課題：数学証明検証システムを用いた述語論理に関する研究

研究目的：二値関数と集合の分割に関する述語論理に関して成り立つ数学的な定理を作成して、その定理の証明を行います。すなわち、述語論理に関する新しい数学的モデルを提案し、その中で成り立つ様々な定理の証明を行います。

平成15年度は、二変数述語論理に関して成り立つ様々な定理の証明を行う予定です。

・報 告・

研究成果：昨年に引き続いて、従来の古典数学の世界にある命題論理・述語論理の新しい数学的モデルを提案しました。これは、単に新しい命題論理・述語論理の数学的モデルを提案するのみならず、そこで成り立つ定理の論理的な正しさを、コンピュータによる数学検証システムを用いて厳格な形で検証する点に独創性があります。

提案した数学の定理の証明の正しさを検証するために、ポーランドのワルシャワ大学で開発されたコンピュータによる数学証明検証システム（M I Z A R）を使用しました。この証明を行うために必要なコンピュータシステムを、研究費を用いて構築しました。

この研究成果を、学術論文（査読付き）としてまとめ、Mizar学会に投稿して、平成15年8月23日に採択されました。

論文執筆：“On the Calculus of Binary Arithmetics”

Formalized Mathematics , Volume 11, Number 4 pp417 -419, 2003

清水 聰子（助教授）

・申 請・

研究課題：授業科目ゼミナールおよびマーケティングでの統計ソフトの活用およびサーバーマシンの構築

研究目的：ゼミナールおよびマーケティングで、エクセル統計および統計ソフト（spss）を活用し、授業を行う。またパソコンを常時立ち上げておき（APSを求める理由）、学生とフルアクセスでコミュニケーションを図る。教材の配布もペーパーだけでなく、ファイルで行い、提出物もファイルで確認する。

ゼミナールおよびマーケティングで、データベース、統計の利用を進め、4年間で、spssが使いこなせる学生を何名かでも育てる 것을目標とする。（できれば、私自身が委員会委員をしている松本市都市計画審議会や消費者問題協議会などのデータ分析を学生とともにに行っていきたいと考えている。）

注：spssのソフトの金額は、パソコンに何台インストールするかによって金額が大きく異なる。そのため、ほかの専門科の先生が興味を示されるのであれば、プラスアルファーの援助を求める。現時点では、2台分のソフト代を計上する。

・報 告・

研究成果：1. サーバーマシンを構築することができた。

2. 授業科目 エクセル、および、ゼミナールでは、教材をペーパーだけではなく、ファイルで配布でき、提出物もファイルで確認することができた。データや写真などのデータ量の多い情報を学生と共有することができ、非常に有効であった。

課題

1. マーケティングは受講者が100人を超える授業であったため、学生一人一人がコンピュータを使う実習科目とするのは不可能であり、講義形式の授業として進めざるを得なかった。
2. 2年次のゼミナールでは、マーケティングの基礎（理論部分）を教えるので精一杯の状態であった。そのため、統計ソフトを使っての応用部分においては、新3年生より行いたいと考えている。

白戸 洋（助教授）

・申 請・

研究課題：アウトキャンパス・サポートーシステムによる「学び」の創造と総合学習の可能性の研究（継続）の成果の出版

研究目的：「アウトキャンパス・サポートーシステムによる「学び」の創造を提起する中で教育や学校の在り方そのものを見直し、それを踏まえた小、中、高、大の連携の中でとらえる新しい「学び」のモデルづくりを行う前年度の研究を継続し今年度で終了する。具体的な成果をとりまとめ出版することを予定している。

成果には次の内容が含まれる。

- ①学校、公民館向けの総合学習などに関する提言書及び実践マニュアル
- ②本学と高校などの連携による事業の報告
- ③本学のこれまでの実践に関する評価報告と今後の指針の提起
- ④教育関係者、地域関係者を対象としたセミナーの開催

・報 告・

研究成果：昨年度から続けていた研究を今年度はまとめる作業に入ろうと考えていた。6月には日本ボランティア学会が開催され、そこでは共同研究者である住吉教授がシンポジウム講演を行い大いに注目された。そのことは「実践活動も見学してみたい」という言葉によく表れていると思われる。

さらにこの研究の成果は、今年度もっと劇的な形で現れた。それは、松本大学松商短期大学部で、共同研究者である住吉教授が申請責任者となって応募した、「多チャンネルを通して培う地域社会との連携－地域社会で存在感のある大学を目指して－」が難関を突破して、見事文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されたことである。ここでの研究の成果がいかんなく発揮されたと言って過言ではない。

今年度は昨年度までの研究会などの成果をまとめようと考えていたが、まとめの部分については、共同執筆者達（芝沢小学校：山下教諭、犀峠高校：唐沢教頭、長野県教育委員会：堀内氏、松本市中央公民館主事：永田氏、それに私たち2名）との、忙しい中での連携も思うに任せない部分があり、未だ道半ばの状態である。夏頃までには仕上げたいと考えている。また「地域総合研究第4号」（平成16年6月）において成果の一部をとりまとめる予定である。

研究発表等：「教員中心の大学から社会中心の大学へ」2003年度日本ボランティア学会 「大学と市民社会」シンポジウム講演（住吉広行）

「地域コミュニティづくりとしての大学教育」2003年度日本ボランティア学会一般講演（白戸洋）

鈴木 尚通（教授）

・申 請・

研究課題：高エネルギー粒子衝突における粒子相関

研究目的：不可逆過程を記述する際に用いられる、（空間）1次元のFokker-Planck方程式によって超高エネルギー原子核原子核衝突による1粒子荷電粒子分布が記述できることを以前に論文で示したが、これを2次元に拡張したい。

量子光学的な方法で、包含事象および半包含事象における同種粒子相関を定式化し、データ解析を行ってきたが、半包含事象における2粒子相関の多重度依存性をできるだけ解析的に示したい。

・報 告・

研究成果：RHIC における高エネルギー原子核－原子核衝突実験では、衝突エネルギーが 200GeV に達し、1 事象当たり数千個もの粒子が生成される。さらに、これらの粒子の横運動量分布は p_t の指数型分布関数よりもずっと尾を引いていて、従来の理論では説明できない。そこで、我々は、3 次元ラピディティ空間における（球対称な）拡散過程の解を用いて、 p_t 分布を解析した。「研究発表等」に示した(1)では荷電粒子に対する解析、(2)では π^0 中間子の横運動量分布に関する解析、(3)では π^0 , π^+ , K^- , $p\bar{p}$ に対する解析を行い、それらの粒子が生成される温度に関する評価も行った。

研究発表等：(1)2003年9月クラコウ（ポーランド）で開催された第33回多粒子力学に関する国際シンポジウムに出席し、研究発表を行う。その内容は、e-print:hep-ph/0311152、および Acta Physica Polonica (conference report) に掲載されている。(2)2003年10月に大阪大学核物理センターに於いて開催された研究会「RHIC, SPS での高エネルギー重イオン実験の現象論的解析」において研究発表。その内容は、素粒子論研究（2004年5月号）に掲載されることになっている。(3)2004年3月に九州大学箱崎キャンパスにおいて開催された日本物理学会に於いて、研究発表。その内容は現在論文（英文）にまとめている。

成 着 政（専任講師）

・申 請・

研究課題：信州地域における農業法人経営体の実態と発展戦略の構築に関する研究
CVM による特別栽培米に対する消費者の価値評価

研究目的：本研究の目的としては、「特別栽培米」を具体的な研究対象として設定し、消費者に一般米と比べ特別栽培米が持つ相違点を認識できるようになることが一つの目的である。そのための具体的な分析方法としては多段階（多重範囲）離散選択技法 (Multiple · Bounded Discrete Choice : MBDC) を適用した質問法を用いた。また本研究では、米問題と係わる各々の利害当事者に重要な示唆を提示することも目的である。即ち、生産者と米関連流通従事者（大型割引店、卸・小売業者等）は消費者の最大支払い意志に基づいて予測可能な生産・販売及び流通戦略の樹立が可能になるとともに、米関連の研究者及び政策担当者の政策樹立にも効果的な根拠資料として利用されるであろう。

・報 告・

研究成果：本研究の分析結果から次のような政策的意味を導くことができた。
第一に、米市場開放に対応し特殊及び機能性米の開発・普及を通して付加価値の向上及び国際競争力の強化のための基礎研究資料として活用できるし、米と係わる多様な商品開発のための経験的研究としてその意味がある。
第二に、方法論的側面から見ると、本研究は既存の二項選択法の問題点を解決する一つの代案的な研究になることができる。即ち、離散選択法は二項選択型質問方式に

より消費者の支払い意志資金額を過多に推定する問題点が提示されている反面、多段階離散選択法は消費者の意志支払い程度による支払い意思金額を推定することができる長所があるからである。

第三に、調査地域を中心に特別栽培米の消費拡大の可能性を指摘することができる。購買意思類型別に同じ推定結果が表れる階層（月所得が高い世帯、同居家族数が少ない世帯）に対する販売戦略を樹立し、各購買類型別平均支払い価格の水準を考慮した生産及び流通政策の樹立により特別栽培米の消費が促進される。

なお、この研究成果はデータの再編整理を行い、2004年7月に開催される日本農業経営学会定期大会で発表予定である。

論文執筆等：「CVM による特別栽培米に対する消費者の価値評価」

松本大学研究紀要第2号 2004年3月発行

田中 浩（助教授）

・申 請・

研究課題：新会計制度の変化停止状況について

研究目的：公正妥当な会計処理方法が著しい変化を遂げており、しかもその変化は継続的である。

しかし、会計が制度として成立するためにはある時点でその変化を止め、停止した局面として、会計処理方法の体系を構築することが必要となる。また、その停止期間をある程度継続させ、その間に社会構成員に対し、会計処理方法を周知し、合意を促さなければならない。この社会構成員への周知と合意形成こそが、会計制度の真に制度たらしめる核である。では会計処理方法の変化を、どのような形で停止したもと捉えるのか？この点を明らかにするのが本研究の目的である。

・報 告・

研究成果：会計制度のうちとりわけ原価計算制度と技法について、その変化と継続性を検討するため、過去の文献を諸研究機関の図書館において探索し、さらに自分なりの分析枠組みを構築後、その枠組みの妥当性を実務家および研究者との討議・ヒヤリングによって確認した。

論文執筆等：「標準原価計算の会計技法化の素描」 地域総合研究第4号 2004.6 に投稿

中島弘毅（助教授）

・申 請・

研究課題：市町村におけるスポーツ環境評価に関する研究

研究目的：各地域においてスポーツ施設の充実は利用者のニーズの最も高いところである。更に近年、スポーツ振興基本計画により、スポーツ振興のための基盤の整備・充実がうたわれ、地方公共団体の重要な責務の一つとなっている。

そこで本研究は市町村におけるスポーツ環境の整備・充実度を測定するためにその評価票を作成すると共に、特定市町村のスポーツ環境の整備・充実度を明らかにしようとするものである。

・報 告・

研究成果：松本市を対象として、スポーツ施設の現状を調査、72年保育審答申の施設基準と西独のゴールデンプランと比較検討している。

仲間 秀典（教授）

・申 請・

研究課題：がん検診の医療経済学的研究

研究目的：1999年度の老人保健事業報告によると、わが国のがん検診受信者数（該当者に対する受診率）は、胃がん検診404.8万人（13.0%）、子宮がん検診384.4万人（14.6%）、肺がん検診528.8万人（16.7%）、乳がん検診246.6万人（9.7%）、大腸がん万人（%）となっており、ほぼ6人ないし10人に1人の国民（該当者）がこの保健事業による個々のがん検診を受診している計算になる。現在は検診受診の機会としてこの事業以外に職場検診や人間ドックなどの個別検診があり、実際には上記人数よりさらに多くの国民ががん検診を受診することになる。他方、このような保健医療サービスの実施には膨大な人的、物的資源を必要とし、しかもこれらの資源は有限である。従って、がん対策を効率的に展開し、成果を向上させるためには、その医療経済的評価が不可欠となる。

本研究はこのような背景を踏まえ、大腸がん検診を素材にがん検診の医療経済学的評価を行うことを目的とする。

・報 告・

研究成果：がん検診の医療経済学的評価を行う目的で、長野県A村において実施した大腸がん検診も素材に検討を行った。その結果、費用効果分析、費用便益分析双方において、有用であることが確認された。

論文執筆：Efficacy of screening program for colorectal cancer

林 昌孝（教授）

・申 請・

研究課題：ビジネスゲーム・ソフトの開発（平成14年度からの継続）

研究目的：3年次専門科目として開講予定の「シミュレーションビジネスゲーム」は、紙面でゲームを行うスタイルが従来のものであったが、ITの発達と共にネットワークを利用するスタイルが登場してきた。

平成13年度では、開発言語の検討を行った。今年度は無線のネットワークを利用した形態について検討する。

・報 告・

研究成果：総合経営学部3年次後期専門科目として開講予定の「シミュレーションビジネスゲーム」の中で使用するビジネスゲームは、ワークシートを用いてのビジネスゲーム（紙と鉛筆によるスタイル）が従来のものであったが、ITの発達と共にネットワークを利用するものも登場してきている。そこでビジネスゲームのシミュレーションではより一層の教育効果を目指してパソコンと学内ネットワークを利用した講義と演習を行いたいと考えている。

これまで本研究ではビジネスゲーム演習時におけるネットワークの利用についてのプログラム言語調査研究が中心であったが、本年度はコンピュータ及びそのネットワークを利用したビジネスゲームについて、実際にソフトの操作と動作の環境確認等を行い、授業での利用・適用可能性について調査研究を行った。

具体的には、ザ・コンビニ（セコムライズ開発）、コンビニ経営（アントルビーンズ開発）等ソフトハウスの開発者との面談、学会等でのシミュレーションソフトの内容確認、ソフト動向調査、他大学開発のビジネスゲーム・プログラム仕様調査を行った。

以上の活動により学内で使用するコンピュータビジネスゲームソフトの使用と利用方法についての方向付けができた。

船越 克己（教授）

・申 請・

研究課題：Total Management System の機能化

研究目的：参考：MOT…Management of Technology

1995年 旧通産省で知識創造立国を表明し、それに伴い企業は技術立社の考えを出しながら経営環境にも影響されて実効は上がっていない。

特に空洞化が懸念される中で MOT の重要性は高まっているが、昨今では研究インセンティブに重点が置かれている。（部分最適化）

組織構造、人材評価、テーマ評価など全体最適化を検討する。

・報 告・

研究成果：2003年7月23日 長野県経営者協会中心支部：講演

　　演題：企業価値の創出とトータル・マネジメントシステムの活用

2003年10月15日 長野テクノ財團職員研修：講演

　　演題：企業価値を創出し、増殖するマネジメント

ほか長野県内企業講演：4社

生産管理学会：11月例会

中国雲南省 昆明理工大学との Joint-meeting

「日本～雲南 産官学ソフトアライアンス」

I S O研究会、生産管理学会などから情報収集・長野県の企業からの情報収集・他大学からの情報収集などを行った。

論文執筆等：トータル・マネジメントシステムの活用による経営革新（2）

“Invisible Assets” の提起と企業価値の評価要素（松本大学研究紀要 No.2）

増尾 均（助教授）

・申 請・

研究課題：不法行為における諸問題（医師の責任）

研究目的：近年、不法行為の各領域では、それぞれの特性が顕著となってきている。特に医療の分野では、技術が日進月歩であり、「医療水準」「安楽死」「説明義務」などの様々な特徴ある問題が提起されている。元来医療は、その高度な専門性ゆえに医師などの医療従事者の自治・自律に負う所が多く、法による規律が困難な領域である。しかし、このような領域への法的責任追及について社会的要請が強い。本研究においては、医療過誤の現状と問題点を明確にし、医療の果たすべき役割を提示することを目的とする。

・報 告・

研究成果：執筆のための資料として判例と学説を収集した。これらの大半については整理・分析・類型化の作業が終了している。今後は、不足している資料の補充ならびに整理・分析などを行い、従来の判例・学説と近年の判例・学説の比較・検討をした上で執筆する予定である。

松本大学研究紀要 3号に掲載予定。

山本 真知子（専任講師）

・申 請・

研究課題：二人会社、合弁会社をめぐる問題点

研究目的：株式会社の主間の利害調整につき、特にデッド・ロックの生じやすい二人会社、合弁会社をめぐる問題点を検証していく。

・報 告・

研究成果：松本大学紀要に論文を執筆した。そのための準備として資料収集を行い、また、商法一般についての知識を深めるため日本私法学会、慶應義塾大学商法研究会、東京商事法研究会、早稲田大学 COE 《企業法制と法創造》総合研究所の研究会（「会社法の現代化」に関する緊急研究会等）に参加した。

論文執筆等：「フランス会社法における少数派株主・社員の権利濫用概念の生成——三つの破棄院判決を中心にして——」 倉澤康一郎先生古稀記念論文集『会社法の歴史と論理』 新青出版 2004年刊行予定
 「フランスにおける株主・社員の議決権濫用による総会決議不成立と損害の回復」 酒巻俊雄先生古稀記念『21世紀の企業法制』 商事法務 2003.3

松商短期大学部商学科

腰原 哲朗（教授）

・申 請・

研究課題：清沢家（穂高町、神田町、清沢稔宅）古文書調査

研究目的：清沢家にある貴重な文学書を中心に調査し、蔵書目録を作成する。

ゼミ生と鈴木尚通教授の協力を得てすすめる。

吉行エイスケなどの雑誌・写真の整理をふくむ。

・報 告・

研究成果：清沢家にて

穂高町教育委員会と合同で調査計画（5月9日、5月17日、6月14日、7月3日）

資料を写真にとる（雑誌、書簡類など）（10月27日、10月29日）

ゼミ生と現地調査（11月11日）

ゼミ生と目録作成（11月18日、25日）

古田晁記念館で調査（2月7日）

資料確認のため、日本近代文学館で調査（3月2日）

調査レポート（中間報告）作成（「松本大学研究紀要」転載）

論文執筆等：安曇野のモダニズム（共著：鈴木尚通）松本大学研究紀要第2号 松本大学
 2004.3

重泉 良徳（教授）

・申 請・

研究課題：21世紀を擔う中小会社の監査体制の調査と支援策

研究目的：日本の21世紀を担う中小会社（ベンチャー企業含む）を、監査の立場から如何に支援していくのか。先ず実態を調査し、世の論考を研究して、あるべき姿を追究する。論文の形成、法制の働きかけ、支援団体の設立等を目指し実現させたい。

全国で120万社といわれる株式会社の99%が中小会社であり、21世紀を担う企業は中小会社の中から生れると推測されている。しかるにコンプライアンスに関しては全く放置されている。そこでコンプライアンスの監視する立場にある商法上の監査役の実態を調査し、支援策等を追及する。

・報 告・

研究成果：①アンケート調査を九州地区（九州生産性本部の協力）

東京地区（清話会の協力）、長野地区（長野県中小企業経友会事業協同組合の協力）の3地区で約3,000社発送し264社（有効回答件数）回収（8.8%）出来た。

②中小会社の監査役に関するアンケートは日本国内でも初めての試みと考えられるが、コンプライアンスの意欲の経営者が可成りいる反面、無理解な経営者も全体の20%程度（アンケートにおける）いること、商法違反である一般業務に参加している監査役も全体の22%程度いること、適当な本や講習機関等がない為、勉強していない監査役が50%もいること等々が明るみに出た。

③従って中小会社のコンプライアンスを高揚させる為に先ずはマスコミに取り上げて貰うべく働きかけている。日本経済新聞社、東洋経済新報社、ダイヤモンド社に目下働きかけている。

④中小会社の監査役のコンプライアンスを助成する機関等の必要性を痛感しており、清話会（3万会員、その殆んどが中小会社及個人会員）の中に中小会社の監査役研究会を作るよう提案し、実現の運びとなった。

次には長野地区に実現させ、ゆくゆくは全国的展開となればよいと考えている。

（付）日本商工会議所、中小企業振興部佐藤課長と意見交換を行った。

研究発表等：九州生産性本部の機関誌「ひろば」の3月号に九州地区分のダイジェストを掲載した。

清話会の機関誌「先見経済」には近々掲載が決まっている。

論文執筆等：中小会社・ベンチャー企業の監査業務とQ & A（初版） 税務経理協会 2003.12

松商短期大学部経営情報学科

葛西 和広（教授）

・申 請・

研究課題：選択と集中による事業の再構築

研究目的：1990年代前半まで、日本企業の多くは多角化戦略に走り、手広く多様な事業に参入したが、現在は、多角化ブームが一転して事業の絞り込みブームへと様変わりし、多くの企業が一齊に事業の拡大から縮小へ、事業参入から撤退へと戦略を大転換している。なぜ、このような方向転換が起きたのか、そして、このような戦略転換は、実績不振に苦しむ日本企業への有効な処方箋足りうるのか、を調査研究する。

・報 告・

研究成果：事業再構築による組織変革・組織再編を理論的に考察するため、文献・資料を収集し、分析を行なった。また、実際に組織変革・組織再編が行なわれた企業事例なども収集し、検討を行なった。

論文執筆等：「パラダイム転換と組織変革」地域総合研究第3号 2003.9
 「経営システム概論第2版」創成社 2003.9
 「ネットワーク社会の情報と戦略」創成社 2004 発刊予定
 「リーダーシップの機能と組織文化」松本大学研究紀要第2号 松本大学 2004.3

住吉 広行（教授）

・申 請・

研究課題：信州の観光と松本大学

研究目的：2001年秋に行った観光関係の講演会とシンポジウムの成果をまとめて出版する。

講演は白幡洋三郎氏、シンポジウムは、パネラーは小林天心、佐藤博康、鳥居総一郎、遠山順次の4氏で、コーディネータを住吉がつとめた。松本大学の観光経営コースのあり方を探ったものといえる。

・報 告・

研究成果：2001年秋の大学祭期間中に『松本大学開学を前にして 一観光経営を考えるー』というテーマで、講演会とシンポジウムを開催した。講演会は国際日本文化研究センターの白幡洋三郎教授を招き、「観光を通じて、国際人へ」と題して行われた。またシンポジウムでは、「信州の観光を考える 一現在と未来ー」をテーマに、佐藤博康（静岡精華短大助教授）、小林天心（ニュージーランド政府観光局局長）、鳥居総一郎（上高地観光旅館組合長・ホテル白樺荘社長・上高地観光アソシエーション会長）、遠山順次（松本市観光温泉課長）の4名をパネリストに、白幡教授をコメンテーターとして、住吉が司会役で行われた。この内容を文書として残そうと、当日ビデオカメラで撮影していた松本ケーブルテレビの許可を得て、テープ起こしを行った。実際に担当したのは、住吉の特別研究「観光とコミュニティビジネス」を履修した学生達であった。この原稿は既に出来上がっているが、遠方で忙しい方々に校正を依頼しているため、当初予定より進歩状況が芳しくなってはいる。しかし、この文章が読者の目に止まる頃には完成原稿となって出版されている予定である。

また、住吉の特別研究では、こうしたシンポジウムの方向を意識して、「安曇野にお

ける滞在型グリーンツーリズムの可能性の探求」をテーマとして研究活動を精力的に行ってきました。こうした研究の成果は、2003年度の大学祭で中間発表が行われ、また「地球環境問題と21世紀の文明のあり方 一若者と一緒に考える世界と地域の環境ー」という講演会でも学生たちが短時間ではあったが一般聴衆を前にして発表を行っている。さらに、農村女性第4回お仕事仕事おこしセミナーでも、私自身がこうした研究活動の成果を披露している。

グリーンツーリズムの方は、私が論文を執筆し、その中に特別研究で学生たちが学んだ内容をレポートとして、採り入れて行くという形式で表現される手はずである。

I部が講演会とシンポジウムの会議録、II部がグリーンツーリズムの研究成果のまとめという二部構成の「信州の観光と松本大学」というタイトルの書物を出版する予定になっている。

研究発表等：2003年度第37回梓乃森祭ポスターセッション 中間報告「滞在型グリーンツーリズム in 安曇野」 2003.10

「地球環境と21世紀の文明のあり方」講演会 2003.11

農村女性第4回仕事おこしセミナー「安曇野における滞在型グリーンツーリズムの探求」 安曇野ちひろ美術館 2003.12

論文執筆等：「信州の観光と松本大学」松本大学地域総合研究センター発行 印刷所：ミヤサカ 印刷で近刊。

4. 新聞・雑誌などへの投稿や掲載

(a) 新聞コラム

総合経営学部

中野和朗 市民タイムス リレーコラム 新時代教育

「ホスピタリティのプロを育てる」 2003.4.23

「清貧のすすめ」 2003.5.21

「愚直のすすめ」 2003.6.26

「子供は社会の鏡」 2003.7.26

「原爆記念日・お盆・終戦記念日」 2003.8.27

「国立大学法人化の一つの見方」 2003.9.26

「“幸せづくりのひと”づくり 2003.10.28

「幸せづくりの処方箋」 2003.11.27

「“和風”の国際貢献」 2003.12.27

「続幸せづくりの処方箋 “命の大切さを心に刻む”」 2004.1.28

「ハムレット症候群の超克」 2004.2.27

「「人間を続ける」のか「人間を止める」のか、あなたはドッチ？」 2004.3.30

「デモクラシーのプロを育てる」 市民タイムス 2003.3.27

松商短期大学部商学科

| | |
|---------|------------------|
| 腰原哲朗 | 市民タイムス コラム 信州の詩岳 |
| 「日夏耿之介」 | 2003.9.27 |
| 「島崎藤村」 | 2003.10.23 |
| 「三石勝五郎」 | 2003.11.7 |
| 「高橋玄一郎」 | 2003.12.2 |
| 「藤森秀夫」 | 2004.1.23 |
| 「竹村浩」 | 2004.2.29 |
| 「細川基」 | 2004.3.20 |
| 「岡村二一」 | 2004.3.28 |

松商短期大学部経営情報学科

| | | |
|------|------------------------------------|------------|
| 住吉広行 | 市民タイムス リレーコラム 白いキャンパス | |
| | 「地域社会と教育」研究会と現代大学教育論」 | 2003.4.9 |
| | 「「強引さ」が演出する、楽しい出会い」 | 2003.5.7 |
| | 「インターネットと安曇野グリーンツーリズム」 | 2003.6.10 |
| | 「日本ボランティア学会、「大学と地域社会」とテーマに」 | 2003.7.9 |
| | 「「近そうで、遠い」の三題、プラス・ワン」 | 2003.8.9 |
| | 「大学と地域社会の輸出入関係」 | 2003.9.9 |
| | 「「おめでとう」と「よかったね」」 | 2003.10.10 |
| | 「町内会・公民館と大学」 | 2003.11.11 |
| | 「学生達の活躍と飛躍への足掛かり」 | 2003.12.11 |
| | 「年賀状から見えること」 | 2004.1.14 |
| | 「「ふるさとの大学」への激励」 | 2004.2.13 |
| | 「ユニバーサル・デザインって？」 | 2004.3.13 |
| | 「中南信地区団体戦「親睦囲碁大祭」過去最多68チーム204人が熱戦」 | |
| | 信州囲碁新報 | 2004.3.1 |

(b) 雑誌・報告書掲載

総合経営学部

| | | |
|------|---------------------------------------|-------------|
| 兼村智也 | 「日中間における部品の国際分業の動向」 | |
| | 中小企業金融公庫「中小公庫マンスリー」 | 2003.7 |
| | 「民の競争と協調で地域を売る－町並修景事業と栗菓子販売（長野県小布施町）」 | |
| | (財) 日本地域開発センター「地域開発」 | 2003.9 |
| | 「素形材産業にみる ASAEN と中国との関係」 | |
| | (財) 素形材センター「月間素形材」 | 中国特集 2004.3 |

山根宏文 観光情報雑誌「ASHIN」制作 岡山県阿新地域観光協議会 2004.1

松商短期大学部経営情報学科

住吉広行 「文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された松商短大の取組」

『信州 留学生交流誌』長野県留学生交流推進協議会 Vol.14 2004.3

5. 大学としての出版活動

- ・平成15年度松本大学外部評価報告書 2003.11
- ・創立50周年記念誌「出発への軌跡」(共著:腰原哲朗 中野和朗 一寸木俊昭 中垣和男 建石繁明 鈴木尚通 住吉広行 木村晴壽 松原健二 三室孝之 山添昌彦 野坂徹 田中浩 白戸洋 糸井重夫 清水聰子 等) 2004.3
- ・「松本大学短期大学部・湘北短期大学 相互点検・評価報告書2003年度」(担当:松原健二 三室孝之 糸井重夫) 2004.3